



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日
東

上場会社名 オーエス株式会社 上場取引所
コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	1,703	△26.1	165	△14.2	126	△15.9	140	△39.2
28年1月期第1四半期	2,304	24.5	193	57.7	150	91.2	231	376.3

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 206百万円(△56.5%) 28年1月期第1四半期 474百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	8.87	—
28年1月期第1四半期	14.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	31,530	—	8,991	28.5	—	—
28年1月期	31,241	—	8,824	28.2	—	—

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 8,991百万円 28年1月期 8,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,845	△17.2	325	△28.0	260	△30.5	220	—	13.89
通期	9,000	△11.4	820	△22.8	680	△24.9	495	—	31.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期1Q	16,000,000株	28年1月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	162,941株	28年1月期	162,931株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期1Q	15,837,061株	28年1月期1Q	15,843,468株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしましたが、本年4月に発生した熊本地震の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の成績は、不動産販売事業において分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は1,703,245千円と前年同期に比べ601,726千円（26.1%）の減収となり、営業利益は165,791千円と前年同期に比べ27,501千円の減益、経常利益は126,710千円と前年同期に比べ23,876千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,481千円と前年同期に比べ90,625千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「暗殺教室～卒業編～」、洋画作品では「オデッセイ」「アールと少年」「バットマン v s スーパーマン ジャスティスの誕生」などの話題作を上映いたしました。

また、映画以外のデジタルコンテンツとして“TUBE”や“BIGBANG”などの国内外の人気アーティストのライブや「暗殺教室～卒業編～」の初日舞台挨拶を生中継するなど他館との差別化を図り、より魅力ある施設づくりに取り組んでまいりました。

前連結会計年度末に直営映画館の「姫路OS1・2・3」を閉館したことなどにより、売上高は646,387千円と前年同期に比べ73,426千円（10.2%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は8,020千円と前年同期に比べ21,051千円の減益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、企業業績の回復による設備投資への持ち直しの動きを受け、館内増床や拡張移転の需要が高まっております。東京都心5区では新規供給の影響により空室率はわずかに上昇したものの、賃料水準については堅調に回復しております。一方、大阪ビジネス地区では空室率の改善が進み、一部で募集賃料の引き上げも見られましたが、実質的な賃料水準の回復には至っておりません。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き共用部の美装化工事を行い、資産価値の向上に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となっております。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア京都 山科東野」の売上を計上しております。

また、京都市左京区において新たな分譲マンション「プレージア京都 聖護院ノ邸」を本年2月に着工し、4月より販売を開始しております。さらには、本年3月に宝塚市宝梅一丁目にて分譲マンション用地を取得し、事業化に向け鋭意準備を進めております。

分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことにより、売上高は811,753千円と前年同期に比べ340,367千円（29.5%）の減収となりましたが、「大阪日興ビル」の通期稼働及び本年1月より賃貸を開始した曾根崎二丁目保有土地の地代収入が寄与したことにより、セグメント利益（営業利益）は310,719千円と前年同期に比べ41,130千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、国内消費の伸び悩みに加え、企業間での顧客確保の競争激化や人件費の上昇、原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

飲食事業におきましては、メニューの開発や接客サービスの強化を行い、顧客満足度の向上に努め、収益力の強化に取り組んでまいりましたが、売上高は95,000千円と前年同期並みとなり、セグメント利益（営業利益）は2,019千円と前年同期に比べ2,352千円の減益となりました。

(その他事業)

その他事業のアミューズメント業界は、スマートフォン向けソーシャルゲームの市場拡大の影響を受けるなど、厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、ターミナルに位置する利便性の良さから訪日旅行者の利用が増加し、堅調に推移いたしました。

売上高は150,104千円と前年同期に比べ4,022千円(2.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は29,367千円と前年同期に比べ3,853千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は288,713千円の増加となりました。これは主に現金及び預金376,900千円の減少がありましたが、有形固定資産354,751千円及び販売用不動産308,483千円の増加によるものであります。

負債につきましては121,853千円の増加となりました。これは主に短期借入金160,019千円、再評価に係る繰延税金負債87,531千円、繰延税金負債77,999千円及び未払金56,017千円の減少がありましたが、長期借入金530,680千円の増加によるものであります。

純資産につきましては166,859千円の増加となりました。これは主に利益剰余金100,888千円及び土地再評価差額金87,531千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月16日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,130	1,183,229
売掛金	298,620	281,221
有価証券	15,133	15,065
販売用不動産	1,484,447	1,792,930
商品	14,067	12,030
貯蔵品	5,297	4,983
前払費用	85,516	116,528
繰延税金資産	20,476	30,607
その他	145,501	167,343
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,621,808	3,596,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,745,067	18,749,564
減価償却累計額	△10,083,659	△10,193,917
建物及び構築物(純額)	8,661,407	8,555,646
機械装置及び運搬具	302,198	302,198
減価償却累計額	△158,165	△163,566
機械装置及び運搬具(純額)	144,032	138,631
工具、器具及び備品	642,943	643,613
減価償却累計額	△446,619	△457,189
工具、器具及び備品(純額)	196,324	186,423
土地	14,380,805	14,380,805
信託建物	570,785	571,757
減価償却累計額	△29,823	△38,821
信託建物(純額)	540,961	532,936
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	6,000	489,840
有形固定資産合計	25,742,139	26,096,891
無形固定資産		
ソフトウェア	133,677	122,639
その他	1,390	1,249
無形固定資産合計	135,068	123,888
投資その他の資産		
投資有価証券	529,583	493,423
長期前払費用	135,104	148,483
差入保証金	612,227	617,205
建設協力金	418,791	408,187
繰延税金資産	12,154	12,568
その他	17,822	17,822
投資その他の資産合計	1,725,683	1,697,690
固定資産合計	27,602,891	27,918,470
繰延資産		
社債発行費	16,604	14,991
繰延資産合計	16,604	14,991
資産合計	31,241,305	31,530,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,525	216,643
短期借入金	2,723,947	2,563,928
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払金	87,725	31,707
未払費用	325,051	269,632
未払法人税等	9,744	62,917
未払消費税等	18,730	52,386
賞与引当金	37,190	83,504
その他	351,771	263,676
流動負債合計	4,484,685	4,244,396
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	11,539,550	12,070,230
長期預り保証金	2,037,068	2,030,909
繰延税金負債	1,249,316	1,171,316
再評価に係る繰延税金負債	1,761,580	1,674,048
退職給付に係る負債	344,411	347,565
固定負債合計	17,931,926	18,294,069
負債合計	22,416,611	22,538,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,221,101	5,321,990
自己株式	△101,295	△101,302
株主資本合計	5,986,313	6,087,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,148	112,593
土地再評価差額金	2,704,231	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,838,380	2,904,357
純資産合計	8,824,693	8,991,552
負債純資産合計	31,241,305	31,530,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,304,972	1,703,245
売上原価	1,896,738	1,327,673
売上総利益	408,233	375,572
一般管理費	214,939	209,780
営業利益	193,293	165,791
営業外収益		
受取利息	2,362	2,390
その他	158	1,223
営業外収益合計	2,520	3,613
営業外費用		
支払利息	41,119	38,781
その他	4,108	3,913
営業外費用合計	45,228	42,695
経常利益	150,586	126,710
特別損失		
固定資産除却損	22	210
特別損失合計	22	210
税金等調整前四半期純利益	150,563	126,499
法人税、住民税及び事業税	61,241	60,497
法人税等調整額	△141,784	△74,479
法人税等合計	△80,542	△13,981
四半期純利益	231,106	140,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,106	140,481

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	231,106	140,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,935	△21,554
土地再評価差額金	186,005	87,531
退職給付に係る調整額	5,796	-
その他の包括利益合計	243,736	65,977
四半期包括利益	474,843	206,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,843	206,458
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	719,814	1,152,120	192,249	94,705	146,081	2,304,972	—	2,304,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	36,215	—	—	—	36,215	△36,215	—
計	719,814	1,188,336	192,249	94,705	146,081	2,341,187	△36,215	2,304,972
セグメント利益	29,072	269,588	54,745	4,372	25,513	383,292	△189,998	193,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,998千円には、セグメント間取引消去△758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	646,387	811,753	95,000	150,104	1,703,245	—	1,703,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	13,132	—	—	13,132	△13,132	—
計	646,387	824,885	95,000	150,104	1,716,377	△13,132	1,703,245
セグメント利益	8,020	310,719	2,019	29,367	350,127	△184,335	165,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,335千円には、セグメント間取引消去△1,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ホテル事業」につきましては、前連結会計年度末をもって事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。